

政策評価調書(2年度実績)

政策名	活力と変革を創出する産業の振興	政策コード	Ⅱ-2	関係部局名	商工観光労働部
-----	-----------------	-------	-----	-------	---------

【Ⅰ. 政策の概要】

中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた伴走型支援や創業支援の強化、サービス産業の生産性向上支援、先端技術を活用した地域課題の解決や新ビジネスの創出、大分県版第4次産業革命“OITA4.0.”を支える人材育成、戦略的な企業立地の推進と地域の強みを活かす産業集積の深化等による産業振興を図る。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	チャレンジする中小企業と創業の支援	達成	A
2	商業の活性化とサービス産業の革新	達成	A
3	先端技術への挑戦 ～大分県版第4次産業革命“OITA4.0.”の推進～	達成	A
4	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進	著しく不十分	C
5	多様で厚みのある産業集積の深化	概ね達成	A

【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

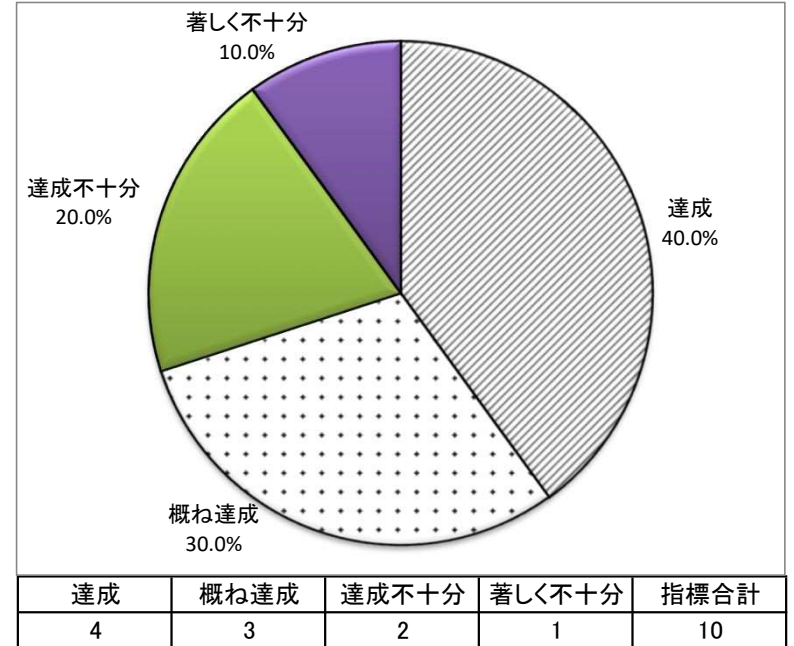
IoT、AI、ロボット、ドローン等の先端技術の普及や少子高齢化・人口減少による国内需要の変容、消費者ニーズの変化、多様な生き方や働き方の価値観の広がり、さらには新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は大きく変化している。引き続き、事業者に寄り添った伴走型支援や関係機関との連携を促進し、事業者をサポートしていく必要がある。

大分県IoT推進ラボによるプロジェクトの認定や、有望なプロジェクトに対する補助、5Gを活用した実証実験等を通じて、先端技術を活用した地域課題解決型プロジェクトの創出を図るとともに、先端技術挑戦フォーラム等により、県内企業の先端技術へのさらなる理解の向上や機運の醸成を図ることで、大分県版第4次産業革命“OITA4.0.”を推進する必要がある。

第4次産業革命の時代の流れに対応し、場所や時間にとらわれない企業活動を行う様々な業種の企業誘致を進め、企業立地が少ない地域、特に条件不利地域への企業誘致を推進し、さらに、コロナ禍により定着したリモートワーク等の新しい働き方に取り組む企業への補助制度を整備し、地方回帰の動きに着目した企業誘致を進める必要がある。

脱炭素社会の実現に向け、地熱・温泉熱や小水力等本県の強みを活かしながら、引き続き県内におけるエコエネルギーの導入及び水素等の新エネルギーに関する研究開発を支援していく必要がある。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
企業誘致件数(件)	73.3%
<p><著しく不十分となった理由> 新型コロナウイルスの影響に伴う企業の設備投資意欲減退により、企業誘致件数が減少した。 リモートワーク等の新しい働き方に対応する分野の企業誘致を促進する。また、女性の働きやすい企業など、視野を広げ多様な業種や条件不利地域などへの働きかけも行う。</p>	